

●第158号(二〇〇六年三月)

特集 地域から築く「新しい公共」

1 横浜の実践を通して考える「新しい公共」

- 1 身近な地域から「公共世界」を拓く
平成17年度コラボレーションフォーラム
実行委員会等有志
- 2 地域への参画 はじめの歩
市民はどのようにして活動を始めるのか
- 3 地域の多様なネットワーク
市民の活動はどのように広がっていくのか
- 4 新しい公共を担う地域の仕組みと役割
地域に広がる公共空間と活動をエリアで見る
- 5 地域に広がる公共空間としての地域の活動拠点と
市有財産の活用
宮谷敦子

3 市民主体のまちづくりを支える仕組みと仕事

- 1 港北ふるさとサポーター事業(愛称「ふるさぽ」)は
こうしてできた
小林康夫
- 2 「瀬谷区地域福祉保健計画・地区別計画」はこう
してできた
小林康夫
- 3 協働事業原論「環境まちづくり協働事業から
横浜市の施策としての地域ケアプログラム」
機能と可能性
中澤由江

4 コラム 「よこしま」市民まちづくりフォーラム

- 1 横浜市内における市民活動支援の現在―その考え方と
支援メニュー
藤沼純一郎
- 2 大都市における「地域自治」―その前提を考える
「共」の内発性を基盤とした「公」の
創造―学校支援ボランティア6年間の実践から
大木節裕

5 コラム 地域自治制度の概要と課題

- 1 平成17年度アントレプレナーシップの提案報告
押見保志・林 暁
- 2 市営交通アンテナショップの設立
―知恵を出しあい、新たな展開へ―
岡田誠一・中西 稔・遠藤篤信・田辺 潤・
三上真太郎・館林清憲
- 3 動物園から排出される動物糞の有効活用策につい
て―金沢動物園をモデルケースとして―
内田孝司・尾山武史・塩見良太・浦 富男・
安田悟史
- 4 地域力を活かした災害に強いまちづくり
清宮 洋・渡辺浩之・新谷雄一・丸山真隆・
佐藤孝之
- 5 空き家活用による地域の活動拠点づくり
木村利恵・法月 裕・西川田鶴子・河原治江

プロジェクト

- 1 ハマリパ収穫祭2005―改善最前線―職員が考案した
取り組みがここに集い、新たな改善が今、拡がる
ハマリパ収穫祭2005運営委員会
- 2 「防犯・防火・交通安全ホケッポック」
作成しました!
港南区地域振興課
- 3 3人一組のチームで文庫の知恵―滞納整理
に怒涛の進撃―
青葉区納税課
- 4 ティーンエイジャーのための赤ちゃんを知
る講座―児童虐待を早期に防止するために―
泉区―ティーンエイジャーのための赤ちゃん
を知る講座―プロジェクト
- 5 全国初! 磯子区広告掲載推進プロジェクト
磯子区広告掲載推進プロジェクト
交通局施設管理課

改善事例

- 1 改善事例①
- 2 改善事例②
- 3 改善事例③
- 4 改善事例④
- 5 改善事例⑤

改善事例⑥ 自前研修大成功!―文書管理システムをわ
かりやすく

「横浜会議」からの報告

- 1 長期ビジョン研究会からの提案
横浜国立大学佐土原・吉田研究室・横浜市民
メディア連絡会・横浜コミュニケーションパイパ
ル研究会・横浜ITS研究フォーラム・特定
非営利活動法人エコ住宅リサーチバンク
横浜会議協働研究中間報告会ホネテイスカッション
こんな「身近な活動拠点」がほしい
横浜会議事務局
- 2 改革レビュー
子育て支援事業本部の軌跡―3年間の成果と今後の課題
鈴木隆

●第159号(二〇〇六年九月)

特集 横浜の教育改革

- 1 新しい時代の子ども・学校・教育
①教育の原点を取り戻すために
尾木直樹
- 2 今日の子どもとパーチャリティー
「子ども市民」を求めて
尾木直樹
- 3 21世紀を生きる子どもに求められる「学力」とは
加藤圭司
- 4 横浜教育改革会議最終答申」と「横浜教育ビジ
ョン」の策定
教育委員会事務局教育政策課
福田幸男
- 5 市立学校の取組
①小学校英語の実践「英語となかよし」
(中区・立野小学校) 三浦和弘 ほか
②コミュニケーション能力育成とPISA-A型読解力
の向上を目指して―読書へのアニマシオン―
(青葉区・さつきが丘小学校) 渡辺正彦・中川智子

3 総合学習の伝統を生かして―児童コーディネー
ターの設置―と「総合学習」(南区・日枝小学)

- 1 4個に応じた指導の充実―少人数指導・習熟度別学
習の取組―(磯子区・根岸中学校) 中里順子・齋藤 稔
- 2 学校評価の推進と教育行政の改革
①子どもの実態把握と確固たるデータに基づく教育
の推進―横浜市学習状況調査の活用―
安藤秀朗
- 3 横浜市の学校評価の推進―学校評価研究推進校等
の取組―
根岸久明
- 4 教師力の向上
①教員研修と教師力の向上―個々の能力の向上とチ
ーム力の発揮―
藤馬 亨
②教員の大量採用時代に賭ける
コラム 戸塚高校「交流室」の取組
亀井直樹
③「横浜型行政評価システム」
これまでに区における実践事例
竹内直美

2 ミニ特集 横浜市における行政評価

- 1 「横浜型行政評価システム」
①京区市民会議の改革について―区民による区事務事
業評価
庄司秀和
②「緑区主要事業評価」―区民の声を区政に反映し
ます―
守屋大介・河野茂樹

1 「横浜会議」からの報告

- 1 指定管理者施設のモニタリング等の評価システムに関す
る研究
奥津茂樹
- 2 空き店舗・空き家・公共施設を利用した身近な活動拠点
づくり事業モデルの研究
斉藤 睦
- 3 自主研究レポート

●第160号(二〇〇七年三月)

特集1 横浜の2007年問題

- 1 横浜2007年問題元年、これからが横浜の本番
小嶋 寛
- 2 団塊の世代に贈る言葉―退職者50人インタビューから
編集部
- 3 横浜市の取組
①新たな担い手検討調査について―「団塊の世代」
の地域復帰に向けて―
若田慶隆・行田岳史
- ②横浜市の職員2007年問題
伊藤友道
- ③団塊の世代等の持家を活用した住宅施策の展開
―人口成熟・減少社会を見通した豊かな住生活の
実現に向けて―
清田伯人
- ④「団塊の世代」交流拠点の設置・運営―経済の
新たな担い手創生事業―
名倉 直・兼松仁礼夫
- ⑤団塊の世代 パワーのいずみ
國分忠博・堀口和美・中西美和子・林 香澄・
鈴木祐子・太田由紀枝・藤岡聖美・平本雅典

6 首都圏人口成熟問題と横浜

- 1 人口減少社会と2007年問題
栗谷浩介
- 2 統計でみる横浜の2007年問題―ライフステージ
の進展と消費構造の変化を中心に―
佐藤治志
- 3 横浜市の基本構想(長期ビジョン)と中期計画
―横浜市中期計画―がめざしたもの
田中敦
高橋雅通
- 4 横浜会議 大都市制度の提案に向けて
林 琢己
- 5 「横浜会議」からの報告
行政と市民の戦略的協働
田口香子
志田玲子
志田玲子
志田玲子
- 6 「新しい消費者教育」のススメ
―生活道路整備とまちづくり― 未来に向けた安全・安心
メッセージをヨコハマから
倉茂勝一
神奈川県のニューレター導入状況調査
持田典秋

調査研究レポート

- 1 ①西区猫トラブル「0」をめざす街づくり事業
黒澤 泰
- 2 ②職員250人の力(ちから)がひとつになつて、実
を結んだ。―市立保育園初・3歳児以上の主食提供―
神山まり子・山崎みどり・伊東裕子
- 3 ③都心部活性化の取組とニューヨークの活性化事例報告
正木章子

編集・発行

横浜市都市経営局調査・広域行政課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
TEL.045-671-4087
2007年10月26日発行
横浜市広報印刷物登録
第190233号
類別・分類A-BC140
印刷/株式会社カリアー
ISSN0387-8899
この印刷物は再生紙(古紙混入率70%)を使用しています
500円(消費税込み)



あとがき
今まで一度も調査季報に原稿を書いたことのない者の編集ということで、皆様に助けられながら発行することができました。ありがとうございました。この1冊がより多くの方の参考となり、また刺激となって活用されることを願っています。
調査季報は、職員が自由に意見を発表し討論する政策研究誌です。「調査研究レポート」への投稿をお待ちしています。(賀谷)